

2023年10月13日

各 位

会社名 ソフトバンク株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川潤一  
(コード番号: 9434 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤隆志  
(TEL. 03-6889-2000)

## 第1回社債型種類株式優先配当金の配当率の決定に関するお知らせ

ソフトバンク株式会社は、2023年9月25日付の取締役会において決議しました第1回社債型種類株式の発行(以下「本募集」)に関し、本日付の取締役会において第1回社債型種類株式優先配当金の配当率を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

1. 配 当 年 率 (i) 2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合  
年2.50%(注1)

(ii) 2029年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合

各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業  
日前の日(年率基準日)における1年国債金利(注2)に3.182%を加え  
た率

(注1)2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当  
金の額は、41.53円(1年を366日とする日割計算)となります。

(注2)詳細につきましては、2023年9月25日付「第1回社債型種類株  
式の発行決議ならびに資本金および資本準備金の額の減少に関  
するお知らせ」をご参照ください。

2. 申 込 期 間 2023年10月16日(月)から2023年10月31日(火)まで

### <ご参考>

#### I. 上記を除く第1回社債型種類株式の発行条件

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| 1. 募集株式の種類および数           | ソフトバンク株式会社第1回社債型種類株式 30,000,000株               |
| 2. 発行価格(募集価格)            | 1株につき 4,000円                                   |
| 3. 払 込 金 額               | 1株につき 4,000円                                   |
| 4. 増加する資本金および<br>資本準備金の額 | 増加する資本金の額<br>600億円(1株につき2,000円)<br>増加する資本準備金の額 |

ご注意:  
この文書は第1回社債型種類株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書およびそれらの訂正事項(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行う  
ようお願いします。  
また、この文書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内におい  
て証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目  
論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。  
なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

600 億円（1 株につき 2,000 円）

(注) 当社は、2023 年 9 月 25 日付の取締役会において、本募集による第 1 回社債型種類株式の発行に係る払込みが行われることを条件として、当該発行に係る払込期日と同日付にて、当該発行により増加する資本金および資本準備金の額と同額の資本金および資本準備金の額の減少を行い、それぞれの全額を「その他資本剰余金」に振り替えることを決議しております。

5. 払 込 期 日 2023 年 11 月 1 日（水）

6. 上 場（ 売 買 開 始 ） 日 2023 年 11 月 2 日（木）

## II. 今回の調達資金の使途

本募集による手取概算額 116,400,000,000 円については、生成 AI (文章、画像、プログラムコードなどの様々なコンテンツを生成することのできる人工知能) を用いたサービスの実現、次世代社会インフラの構築、再生可能エネルギーの開発・調達など中長期的な企業価値の向上に資する成長投資資金または基地局・ネットワーク設備等の設備投資に充当していくことを想定しており、具体的には、AI (人工知能) と共存する未来に必要な計算基盤の構築に関わる設備投資資金として、2023 年度中に 200 億円を、当該設備投資資金以外の上記成長投資資金または基地局・ネットワーク設備等の設備投資資金として、2025 年 3 月末までに残額をそれぞれ充当する予定です。

以 上

### ご注意：

この文書は第 1 回社債型種類株式の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書およびそれらの訂正事項分(作成された場合)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

また、この文書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。